

第165回山形県社会教育委員の会議 議事録

日時：平汗24年2月16日(木)13:00～15:10

会場：県庁901会議室

1 開会

2 県教育委員会挨拶

3 座長選出

各委員からの了承のもと、舛田忠雄委員を座長に選出。

4 議事

(1) 平成23年度社会教育事業の実績について

【生涯学習振興課】

平成23年度社会教育事業の実績について、資料1及び補助資料1にて説明。

【加藤委員】

家庭教育支援関係事業の中の「子育て経験者活用事業」と「家庭教育支援者活用事業」の違いは何か。また、それぞれの成果と課題は何か。

【生涯学習振興課】

「子育て経験者活用事業」は県内4地区の拠点となる育児サークルに子育てアドバイザーを雇用し、地域内の育児サークル等の民間団体が主催する子育て研修会に講師等を派遣したり、当該アドバイザーが来所した親に対する個別相談及び託児業務の補助をする事業である。「家庭教育支援者活用事業」は、相談対応等によって支援を求めている親・支援を必要としている親に対して、学校や公民館・家庭等に、こちらから出向いて相談・支援を行う事業である。

【野口委員】

両方の事業に関わっているが、大きな成果としては、公民館や学校等公的機関との連携ができたことである。これまで公的機関との連携が図りにくかったのだが、県の委託事業としてきちんとした形で実施できた。学校の敷居は高くなりがちだが、定期的に相談してくる母親がいたりして大変成果があった。課題は、委託事業なので、期間が限られていることである。県や市町村等で継続的に取組めれば一番良い形である。

【加藤委員】

幼児共育のことですが、2年間プログラム開発にかかわってきたが、地域とのかかわりをどうとるかが一番大変で、幼稚園・保育園だけでは難しいと痛感した。行政が関わる事で、地域とずっと関わりやすくなる。社会教育のネットワークをぜひ有効に活かして欲しい。なかなか浸透しなくて苦労したが、今後いっそうの充実を図っていく必要があるので、よろしく願いしたい。

【舛田委員(座長)】

幼稚園、保育園というのは通園区が無い。山形市などは公立の幼稚園がほとんどない。通園区がほとんどフリーな中で、地域との関わりをどう考えていくのか、これからの課題である。

学校支援地域本部事業を実施していないのは、県内の人口規模の大きな市町に集中している。このことを県としてどのように考えているか。

【生涯学習振興課】

この事業は、今年度から国・県・市町村がそれぞれ1/3負担の補助事業となった。学校数の多い大きな市では負担額が大きくなることも一つの理由と考えている。しかし、市町村担当者や学校関係者から本事業の良さを理解してもらってない事も大きな要因であると考えているので、周知に努めていきたい。

県学校支援地域本部事業運営協議会でも、このことは話題になっている。小さい町村では、事業終了時でも比較的スローな移行が可能だが、大きな市ではそうはいかないという事もあるようだ。

【舛田委員（座長）】

学校支援地域本部事業は、大変良い事業であるので、県としてもぜひ周知・推進して欲しい。

【桑島委員】

地域青少年ボランティアサークルのサークル数・人数が減ってきているが要因は何か。

【生涯学習振興課】

少子化ということで、子どもの数が減っていることが大きい。しかし特に大震災後中学生・高校生・若者達に自らできることをやろうとする動きが出てきた。

【安藤委員】

社会教育主事養成事業で県費派遣の予算を市町村に回すことはできないのか。

【生涯学習振興課】

予算要求としては、市町村に係る経費は市町村で支出するのが基本であり、難しい。

【安藤委員】

県としても市町村への社会教育主事養成事業への補助について検討していただきたい。

【舛田委員（座長）】

市町村社会教育の指導者を養成するのは、市町村の責務だが、それを指導するのは県である。臨機応変の対応を検討して欲しい。

(2) 平成24年度社会教育・生涯学習振興行政の推進にあたって

【生涯学習振興課】

資料2・資料3・補助資料2を使って説明。

現在山形県振興計画の策定中である。国では、第2期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方をまとめようとしている。また第5次山形県教育振興計画の後期計画が昨年示された。これらに基づき施策を検討した。

重点施策は

1. 「いのちの教育の基礎となる家庭教育と幼児期の教育を支援する」
 - (1) 家庭教育支援の充実
 - (2) 幼児共育の推進
2. 「かかわりの中で子ども・大人の社会力を高める」
 - (1) 青少年の体験活動、読書活動の充実と地域とのかかわりを創出する仕組みづくりの推進
 - (2) 青年の交流、地域参画の推進
3. 「かかわりの機会を充実するための環境をつくる」
 - (1) 社会教育推進体制の充実
 - (2) 少年自然の家での魅力的なプログラムの開発、社旗教育施設の整備・生涯学習環境づくりの推進

の3つの柱を中核とし、変化する時代を主体的に生き抜く力をはぐくむ「いのちの教育」をめざしていく。

【舛田委員（座長）】

もっとこの点力を入れて欲しいなどの要望はないか。

【野口委員】

国で、子ども子育て支援システムの議論がされている。幼児期教育と保育の一体化を図ろうとするものだが、心配だ。山形県では保育所に入っている子どもの数が多いため、県として、どこで進めていくか検討するべきだ。

【生涯学習振興課】

県庁全体としては、子育て推進部が中心となって取り組んでいる。子育て推進部は福祉の目線での見方であり、教育庁は親への教育という視点である。また、幼児共育関係は生涯学習振興課、幼保小連携プログラムは義務教育課といった分担をしているが、互いに連携して進めていきたい。

【金澤委員】

市町村の社会教育は、人で決まる。来年度事業の社会教育関係職員講座については、公民館職員やコミセン職員等に特化して研修を強化していただきたい。

【小野委員】

震災後、高校生のボランティアが非常に盛んに行われている。地域発のYYボランティアの形態だけでなく、部活動や学校を中心とした様々の形態のボランティア活動が行われている。除雪ボランティアもこれから益々忙しい時期だ。これらのボランティアの芽をいかに育てていくかが重要だ。YYだけでなく、県としてどんなボランティアの動きがあったかまとめて欲しい。

学校支援本部地域事業については、小さい町村でこそ大切な事業だ。都市部のように様々な活動場所がそろっていない。小さい町村にこそ学校支援地域本部事業を拡大していただきたい。

【舛田委員（座長）】

高島町の二井宿小は、学校給食の50%を自給で、ということを目的とした地域一体の学校であった。地域との関わりが強いからできるのかもしれないが、都市部にも地域との関わりが重要だと考えている。その辺も考えていただきたいと思っている。

【落合委員】

庄内町は、読書活動を中心に、学校支援地域本部事業を展開している。言語習得時から、幼児から小学校まで「読み聞かせ」が大変重要であることは、ご存知の通りだが、社会力を身につけるためには、自ら読みこなし考える力を、初等教育からトレーニングする必要がある。図書館活用教育を十分に行うには、教員が行いたい授業をサポートする存在の確保と研修、教員対象の研修など、学校教育の範疇かとも思うが、「読み聞かせ」の研修に片寄るのではなく、もっと大きな見方で「読書活動」の啓蒙に予算をつけて欲しい。

【舛田委員（座長）】

これらの意見を充分反映した形で、計画を進めて欲しい。

(3) 平成24年度社会教育関係団体補助金について

【生涯学習振興課】

本資料にて説明。

【小野委員】

毎年財政とのやりとりで確保していただいたことに感謝したい。

(4) 県生涯学習振興計画（仮称）中間まとめ（案）について

【生涯学習振興課】

資料4にて説明。

【舛田委員（座長）】

本年度は、中間まとめで振興計画の方向性を示し、来年度最終報告となる。

資料4のp6施設体制のところ、米沢市は、名称はコミュニティーセンターになったが、“首長部局に移管した施設”ではない。

【生涯学習振興課】

資料の間違いです。

【小野委員】

幼児期から青年までの内容が中心で、高齢者に対する内容がほとんど無い。医療福祉施設での文化活動等すばらしいものがある。山形県は高齢化の率が場所によっては非常に高い。この部分をどう扱うのか検討いただきたい。

県内各地で、古民家を焼いている。本当に焼いていいのだろうか。文化遺産としての価値もあると考えるが、山形県としてこれでよいのか課題だ。

【生涯学習振興課】

国では、第2期教育振興基本計画の策定に向けて動いている。この中で、「学びのセーフティネットの構築」についても議論されている。多様なニーズに応じた学習機会の確保と教育成果を保障するとするものだが、そのような視点からも検討したい。

【舩田委員（座長）】

全国的な動きとも関係する。県と国との整合性を図る必要がある。社会教育関係の全国的な大会では、従来の地域組織をそのまま活用することで地域の活性化が図られるのか議論されている。ゆるやかなネットワーク（NPO、団体等）を使っていくことも大切だ。少し以前から“新しい公共”という言葉がよく使われている。

震災をどう受け止めるか。絆とかコミュニティ再生は被災地だけの問題なのか、山形もそうだし、全国的に関係していることではないか、この事を計画の中にどのように入れ込むかも課題である。

県生涯学習センターが県の社会教育行政とどう関わってくるのかわからない。位置付けを考えていただきたい。

【舩田委員（座長）】

これから様々と調査等もあり、忙しくなるが、来年度のこの会議が最終となる。よろしくお願ひしたい。

(5) その他

【生涯学習振興課】

事務局としては、その他の議題は無い。

【舩田委員（座長）】

これで協議事項は終了である。

5 連絡

6 閉会